



## 2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月7日  
東

上場会社名 株式会社両毛システムズ 上場取引所  
 コード番号 9691 URL <https://www.ryomo.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 秋山 力  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 上山 和則 (TEL) 0277 - 53 - 3131  
 定時株主総会開催予定日 2019年6月20日 配当支払開始予定日 2019年6月21日  
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月20日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期の連結業績 (2018年4月1日～2019年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	15,513	11.3	708	8.5	728	5.4	424	△6.9
2018年3月期	13,933	3.5	653	5.1	690	4.8	455	5.2

(注) 包括利益 2019年3月期 254百万円(△59.8%) 2018年3月期 631百万円(17.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	121.32	—	5.4	4.4	4.6
2018年3月期	130.31	—	6.0	4.9	4.7

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 一百万円 2018年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	17,723	8,001	45.1	2,286.86
2018年3月期	15,699	7,825	49.8	2,236.62

(参考) 自己資本 2019年3月期 8,001百万円 2018年3月期 7,825百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	442	△925	△262	3,170
2018年3月期	1,701	△428	1,118	3,847

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	0.00	—	18.00	18.00	62	13.8	0.8
2019年3月期	—	0.00	—	18.00	18.00	62	14.8	0.8
2020年3月期(予想)	—	0.00	—	18.00	18.00		13.2	

### 3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,800	8.0	100	△7.8	102	△13.7	66	△16.6	18.86
通 期	16,000	3.1	750	5.8	740	1.6	476	12.1	136.04

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2019年3月期	3,510,000株	2018年3月期	3,510,000株
2019年3月期	11,095株	2018年3月期	11,095株
2019年3月期	3,498,905株	2018年3月期	3,498,948株

(参考) 個別業績の概要

2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	14,599	12.3	586	3.8	656	3.6	378	△10.3
2018年3月期	12,997	4.3	565	7.3	633	5.3	421	2.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	108.20	—
2018年3月期	120.60	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	16,864	7,626	45.2	2,179.64
2018年3月期	14,624	7,350	50.3	2,100.93

(参考) 自己資本 2019年3月期 7,626百万円 2018年3月期 7,350百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2019年5月31日（金）にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算補足説明資料については、開催後当社ホームページに掲載する予定です。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	12
(表示方法の変更) .....	13
(連結貸借対照表関係) .....	13
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17
4. その他 .....	18
役員の異動 .....	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、為替相場が安定して推移するなか、設備投資の増加、企業収益の改善等が見られましたが、後半には、米中通商問題の激化や中国経済の減速を背景に、輸出型企業の一部には景況感の悪化が出てくるなど、景気は不透明感を増してまいりました。

情報サービス産業におきましては、IoT、AI（人工知能）、クラウドサービスなどの普及を背景として、データを利活用したまちづくり（スマートシティ）の推進、自動運転を起点としたMaaS（Mobility as a Service）の浸透、製造技術の革新（スマートファクトリー）など、ICT技術が社会インフラとして重要性を増しております。

一方で、サイバー攻撃等の情報漏えい・消失等の脅威も年々複雑化・巧妙化し、セキュリティ技術の高度化も引き続き求められております。また、北海道胆振東部地震の影響で発生した電力消失（ブラックアウト）に際し、データセンターは継続して運用を行うなど、事業継続計画（Business Continuity Plan）の観点から、データセンターの重要性が高まっております。

このような状況のなか、当社及び連結子会社（以下、当社グループ）では、公共分野及び民間分野とも引き続き受注拡大、製品・サービス強化、ならびに収益構造の改善に取り組んでまいりました。受注拡大では、都市ガス事業者向け基幹システムにおいては、50%を超えるお客様に利用していただくことができました。サービス強化の取り組みでは、広島県広島市に西日本サポートセンターを2018年12月に開設いたしました。

その結果、売上高は15,513百万円（前期比11.3%増）、営業利益は708百万円（前期比8.5%増）、経常利益は728百万円（前期比5.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は424百万円（前期比6.9%減）となりました。

セグメントごとの業績は、以下のとおりです。

#### (公共事業セグメント)

公共事業セグメントは、すべてのサービス分野（ソフトウェア開発・システム販売、システム機器・プロダクト関連販売、情報処理サービス、その他の情報サービス）で堅調に推移いたしました。利益面においては、自治体向け「G. Be\_U（ジービーユー）」（総合行政ソリューション）が堅調に推移いたしました。不採算案件の会計処理により前期比で減少となりました。

その結果、売上高は7,043百万円（前期比11.4%増）、セグメント利益は323百万円（前期比41.4%減）となりました。

#### (社会・産業事業セグメント)

社会・産業事業セグメントは、すべてのサービス分野（ソフトウェア開発・システム販売、システム機器・プロダクト関連販売、情報処理サービス、その他の情報サービス）で堅調に推移いたしました。ソフトウェア開発・システム販売分野では、車載系組込ソフトウェア開発支援業務、ガス事業者向け「G I O S（ジーオス）」及び印刷業向け「P r i n T a c t（プリンタクト）」が堅調に推移し、その他の情報サービス、特にデータセンター関連サービスが堅調に推移いたしました。また、海外ソフトウェア開発子会社の活用が進んだことも収益構造の改善に貢献いたしました。

その結果、売上高は8,470百万円（前期比11.3%増）、セグメント利益は1,907百万円（前期比37.2%増）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は17,723百万円（前連結会計年度末15,699百万円）となり、2,023百万円増加しました。流動資産は12,688百万円となり1,605百万円増加し、固定資産は5,034百万円となり、418百万円増加しました。

流動資産の増加要因は、リース投資資産が1,170百万円増加したほか、たな卸資産が664百万円それぞれ増加したこと等によるものです。固定資産の増加要因は、老朽化対策としての建物附属設備等の取得や、資産除去債務の計上に伴い建物及び構築物が379百万円、市場販売目的ソフトウェアの投資等によりソフトウェア仮勘定が182百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

当連結会計年度末における負債合計は9,721百万円（前連結会計年度末7,873百万円）となり、1,847百万円増加しました。流動負債は5,191百万円となり、757百万円増加し、固定負債は4,530百万円となり、1,090百万円増加しました。

流動負債の増加要因は、受注損失引当金が508百万円、未払法人税等が201百万円それぞれ増加したこと等によるものです。固定負債の増加要因は、リース投資資産が増加したこと等によりリース債務が964百万円増加したほか、資産除去債務145百万円を計上したこと等によるものです。

当連結会計年度末における純資産合計は8,001百万円（前連結会計年度末7,825百万円）となり、175百万円増加しました。これは主に、退職給付に係る調整累計額が132百万円減少しましたが、親会社株主に帰属する当期純利益424百万円の計上等により利益剰余金が377百万円増加したこと等によるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ743百万円減少し、新規連結に伴う現金及び現金同等物67百万円を加味した結果、3,170百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、442百万円（前年同期は1,701百万円）となりました。この主な要因は、受注制作のソフトウェアに係るたな卸資産が増加したことにより665百万円、仕入債務の減少額563百万円の資金の減少はありましたが、転リース取引等によるリース投資資産の増加額1,170百万円の支出、リース債務の増加額1,270百万円の収入があったことに加えて、税金等調整前当期純利益624百万円の計上や、減価償却費及び無形固定資産償却費681百万円、受注損失引当金の増加額508百万円の資金の増加があったこと等によるものです。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、925百万円（前年同期は428百万円）となりました。この主な要因は、建物附属設備やサーバ機器等有形固定資産の取得による支出533百万円、市場販売目的ソフトウェア等無形固定資産の取得による支出314百万円の資金の減少があったこと等によるものです。

営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローをあわせたフリー・キャッシュ・フローは483百万円の減少（前年同期は1,273百万円の増加）となりました。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、262百万円（前年同期は1,118百万円の収入）となりました。この主な要因は、リース債務の返済による支出147百万円の資金の減少があったこと等によるものです。

## (4) 今後の見通し

今後の経済見通しについては、米中通商問題の激化や中国経済の減速、英国のEU離脱問題等、海外経済の動向と政策に対する不確実性、消費税増税に関する動向等、景気の先行きに対する不透明感が増しております。

情報サービス産業におきましては、引き続き、AI（人工知能）、クラウドサービスなどの普及や第5世代移動通信システム（5G）の開始によるIoTの進化を背景として、デジタルトランスフォーメーションが急速に発展する一方、サイバー攻撃等の情報漏えい・消失等の脅威も年々複雑化・巧妙化し、セキュリティ技術の高度化も引き続き求められております。

加えて、自然災害に対する事業継続計画（Business Continuity Plan）の観点から、データセンターの重要性が高まっております。

このような状況のなか、商談環境は堅調に推移するものと見受けられます。2020年3月期は、第8次中期経営計画（以下、同計画）の最終年度にあたり、「RSビジョン2025」実現に向け、第8次中期経営方針である、「挑戦・成長」、「構造改革」、「人材育成」に取り組み、同計画達成を目指してまいります。

また、ICT技術の裾野の拡がりや急速な技術革新への対応、製品・サービスの品質向上、人材育成へ積極的な投資を行ってまいります。

以上のことから、当社グループの2020年3月期の連結業績の見通しは、売上高が16,000百万円（前期比3.1%増）、営業利益が750百万円（前期比5.8%増）、経常利益が740百万円（前期比1.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益が476百万円（前期比12.1%増）となる見通しです。

## 【参考】

2020年3月期の連結業績予想

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
2020年3月期連結業績予想	16,000	3.1	750	5.8	740	1.6	476	12.1	136.04
2019年3月期連結経営成績	15,513	—	708	—	728	—	424	—	121.32

なお、上記連結業績予想は現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいておりますが、予想に内在する不確定要素や今後の事業運営における内外状況の変化により、実際の業績数値が予想の数値と異なる場合がありますことをご承知おきください。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、事業収益やキャッシュ・フローの状況を勘案し、経営基盤の強化と、企業価値向上に向けた中長期的投資などの内部留保を考慮しつつ、総合的な判断により、適正な株主配当に努めてまいります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、剰余金の配当の決定機関は、2009年6月25日開催の第40回定時株主総会において、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令で別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨の定款変更を決議しております。

この基準に基づき、2018年度の配当金は、当期の利益状況を鑑み、1株当たり18円といたしました。また、内部留保金につきましては、ICT技術の裾野の拡がりや急速な技術革新への対応、製品・サービスの品質向上、人材育成への積極的な投資に有効活用してまいります。

2019年度の配当金は、上記方針を踏まえ、1株当たり18円とさせていただきます。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を適用して連結財務諸表を作成しております。なお、当社グループは、会計基準統一による経営管理の高度化及び資本市場における財務情報の国際的な比較可能性向上を目的に、将来の国際会計基準の適用に向けて、社内マニュアルや指針等の整備及びその適用時期について検討を進めております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,506,472	3,039,928
受取手形及び売掛金	3,139,911	3,483,730
リース投資資産	2,133,609	3,303,799
たな卸資産	1,303,081	1,967,277
その他	999,903	893,754
貸倒引当金	△256	△240
流動資産合計	11,082,722	12,688,249
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,415,933	3,773,104
減価償却累計額	△2,840,375	△2,818,326
建物及び構築物(純額)	575,557	954,777
機械及び装置	1,104	16,421
減価償却累計額	△563	△11,468
機械及び装置(純額)	540	4,952
車両運搬具	5,195	8,316
減価償却累計額	△3,013	△6,289
車両運搬具(純額)	2,181	2,027
工具、器具及び備品	1,009,353	1,244,232
減価償却累計額	△728,002	△856,405
工具、器具及び備品(純額)	281,350	387,826
土地	61,882	61,882
リース資産	684,398	675,688
減価償却累計額	△238,766	△329,782
リース資産(純額)	445,632	345,905
建設仮勘定	84,663	108,089
有形固定資産合計	1,451,809	1,865,462
無形固定資産		
ソフトウェア	624,360	364,776
リース資産	30,466	12,723
ソフトウェア仮勘定	43,974	226,732
その他	159,307	154,933
無形固定資産合計	858,107	759,165
投資その他の資産		
投資有価証券	440,724	268,542
繰延税金資産	41,170	221,759
退職給付に係る資産	1,468,247	1,456,968
長期前払費用	135,689	156,221
その他	221,139	306,767
貸倒引当金	△92	△5
投資その他の資産合計	2,306,880	2,410,254
固定資産合計	4,616,797	5,034,881
資産合計	15,699,520	17,723,130

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,074,813	589,898
短期借入金	381,000	329,500
リース債務	904,544	1,102,912
未払法人税等	88,885	290,324
賞与引当金	571,268	630,979
役員賞与引当金	12,982	16,205
受注損失引当金	471,118	979,669
その他	928,878	1,251,808
流動負債合計	4,433,491	5,191,298
固定負債		
長期借入金	1,500,000	1,500,000
リース債務	1,888,375	2,852,741
退職給付に係る負債	-	1,248
資産除去債務	-	145,000
その他	51,925	31,326
固定負債合計	3,440,301	4,530,316
負債合計	7,873,792	9,721,615
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,966,900	1,966,900
資本剰余金	2,453,650	2,453,650
利益剰余金	3,090,310	3,467,419
自己株式	△8,595	△8,595
株主資本合計	7,502,264	7,879,374
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	74,449	34,251
為替換算調整勘定	-	△28,445
退職給付に係る調整累計額	249,013	116,334
その他の包括利益累計額合計	323,463	122,141
純資産合計	7,825,727	8,001,515
負債純資産合計	15,699,520	17,723,130



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	13,933,515	15,513,986
売上原価	11,256,784	12,554,950
売上総利益	2,676,730	2,959,035
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	728,177	784,712
賞与	177,314	185,403
賞与引当金繰入額	85,554	94,342
役員賞与引当金繰入額	12,982	16,205
退職給付費用	35,864	10,663
その他	983,793	1,158,912
販売費及び一般管理費合計	2,023,686	2,250,240
営業利益	653,044	708,795
営業外収益		
受取利息	3,717	2,460
受取配当金	8,000	8,825
受取賃貸料	7,587	7,312
転リース差益	17,037	14,642
雑収入	12,409	11,224
営業外収益合計	48,752	44,464
営業外費用		
支払利息	9,128	19,957
賃貸収入原価	1,090	1,076
その他	838	4,069
営業外費用合計	11,057	25,103
経常利益	690,739	728,157
特別利益		
投資有価証券売却益	-	12,000
特別利益合計	-	12,000
特別損失		
固定資産除却損	4,834	17,710
減損損失	-	91,745
特別退職金	10,200	6,312
特別損失合計	15,034	115,767
税金等調整前当期純利益	675,705	624,389
法人税、住民税及び事業税	106,948	304,739
法人税等調整額	112,806	△104,854
法人税等合計	219,754	199,884
当期純利益	455,950	424,504
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	455,950	424,504

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	455,950	424,504
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,026	△40,198
為替換算調整勘定	-	2,563
退職給付に係る調整額	153,226	△132,813
その他の包括利益合計	175,253	△170,448
包括利益	631,204	254,056
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	631,204	254,056
非支配株主に係る包括利益	-	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,966,900	2,453,650	2,697,340	△8,513	7,109,377
当期変動額					
剰余金の配当			△62,981		△62,981
親会社株主に帰属する 当期純利益			455,950		455,950
自己株式の取得				△82	△82
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	392,969	△82	392,886
当期末残高	1,966,900	2,453,650	3,090,310	△8,595	7,502,264

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	52,422	95,786	148,209	7,257,587
当期変動額				
剰余金の配当				△62,981
親会社株主に帰属する 当期純利益				455,950
自己株式の取得				△82
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	22,026	153,226	175,253	175,253
当期変動額合計	22,026	153,226	175,253	568,140
当期末残高	74,449	249,013	323,463	7,825,727

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,966,900	2,453,650	3,090,310	△8,595	7,502,264
当期変動額					
剰余金の配当			△62,980		△62,980
親会社株主に帰属する 当期純利益			424,504		424,504
連結範囲の変動			15,585		15,585
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	377,109	—	377,109
当期末残高	1,966,900	2,453,650	3,467,419	△8,595	7,879,374

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	74,449	—	249,013	323,463	7,825,727
当期変動額					
剰余金の配当					△62,980
親会社株主に帰属する 当期純利益					424,504
連結範囲の変動		△31,008	134	△30,873	△15,287
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△40,198	2,563	△132,813	△170,448	△170,448
当期変動額合計	△40,198	△28,445	△132,678	△201,321	175,788
当期末残高	34,251	△28,445	116,334	122,141	8,001,515

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	675,705	624,389
減価償却費	289,672	356,071
無形固定資産償却費	328,978	325,450
減損損失	-	91,745
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△68,033	△179,891
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	1,106
賞与引当金の増減額 (△は減少)	21,079	59,709
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,997	3,223
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	36,214	508,550
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	58	△102
受取利息及び受取配当金	△11,717	△11,285
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△12,000
支払利息	9,128	19,957
固定資産除却損	4,834	17,710
売上債権の増減額 (△は増加)	285,903	△358,966
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△343,719	△665,061
リース投資資産の増減額 (△は増加)	△420,039	△1,170,189
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	22,370	△57,261
仕入債務の増減額 (△は減少)	258,921	△563,970
未払費用の増減額 (△は減少)	4,307	10,543
リース債務の増減額 (△は減少)	476,602	1,270,978
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	314,592	292,105
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△31,282	△4,629
その他	△477	△1,900
小計	1,857,098	556,283
利息及び配当金の受取額	11,885	11,240
利息の支払額	△10,682	△19,929
法人税等の支払額	△156,376	△104,982
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,701,924	442,612
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△180,000	△180,000
定期預金の払戻による収入	180,000	180,000
投資有価証券の取得による支出	△180	△1,172
投資有価証券の売却による収入	0	16,500
関係会社株式の取得による支出	-	△3,640
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△64,270	△80,382
有形固定資産の取得による支出	△177,080	△533,968
無形固定資産の取得による支出	△186,797	△314,355
関係会社貸付けによる支出	-	△8,600
投資活動によるキャッシュ・フロー	△428,328	△925,618
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△169,000	△51,500
長期借入れによる収入	1,500,000	-
リース債務の返済による支出	△148,974	△147,772
配当金の支払額	△63,058	△63,129
その他	△82	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,118,884	△262,401
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	1,776
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,392,481	△743,631
現金及び現金同等物の期首残高	1,454,741	3,847,222
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	67,264
現金及び現金同等物の期末残高	3,847,222	3,170,856

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

㈱両毛ビジネスサポート

㈱両毛インターネットデータセンター

リョウモウ・ベトナム・ソリューションズ・カンパニー・リミテッド

リョウモウ・フィリピンズ・インフォメーション・コーポレーション

当連結会計年度より、リョウモウ・ベトナム・ソリューションズ・カンパニー・リミテッド及びリョウモウ・フィリピンズ・インフォメーション・コーポレーションを連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

メディカルインテリジェンス㈱

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社1社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社の名称等

メディカルインテリジェンス㈱

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社1社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

## (表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」419,823千円及び「固定負債」の「繰延税金負債」382,484千円を「投資その他の資産」の「繰延税金資産」41,170千円に含めて表示しております。

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「預け金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「預け金」520,749千円、「その他」479,153千円は、「流動資産」の「その他」999,903千円として組み替えております。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の流動資産の増減額」に含めておりました「リース投資資産の増減額」、また「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の流動負債の増減額」及び「その他の固定負債の増減額」に含めておりました「リース債務の増減額」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の流動資産の増減額」に表示していた△397,668千円は、「リース投資資産の増減額」△420,039千円、「その他の流動資産の増減額」22,370千円として、また「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の流動負債の増減額」に表示していた439,376千円及び「その他の固定負債の増減額」に表示していた320,535千円は、「リース債務の増減額」476,602千円、「その他の流動負債の増減額」314,592千円、「その他の固定負債の増減額」△31,282千円に組み替えております。

## (連結貸借対照表関係)

## 偶発債務

2018年12月14日に開示した「当社に対する訴訟の提起に関するお知らせ」のとおり、2018年10月26日付けで株式会社オーグス総研より訴訟を提起されました。

当社といたしましては、訴訟手続きにおいて、当社の正当性が全面的に受け容れられるよう主張してまいります。

なお、本件訴訟が当社グループの今後の業績に与える影響につきましては、現時点で合理的に予測することは困難であります。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、市場を公共と民間に区分し、市場別に成長の方向性を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社は「公共事業」、「社会・産業事業」の2つを報告セグメントとしております。

「公共事業」は、地方自治体向けに住民情報、内部情報、戸籍情報等のパッケージシステム、自治体業務の受託サービス、水道料金計算、学校・図書館向けのソリューションサービス等の公共市場をターゲットとした事業を展開しております。

「社会・産業事業」は、エネルギー、流通、製造、医療の民間市場をターゲットとしたソリューションサービス等の事業を展開しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値で評価しております。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	公共事業	社会・産業事業			
売上高					
外部顧客への売上高	6,321,110	7,612,405	13,933,515	—	13,933,515
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,321,110	7,612,405	13,933,515	—	13,933,515
セグメント利益	552,733	1,390,423	1,943,156	△1,290,111	653,044
セグメント資産	6,024,244	4,220,607	10,244,851	5,454,668	15,699,520
その他の項目					
減価償却費	199,502	394,451	593,953	24,387	618,341
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	222,007	229,232	451,239	77,056	528,296

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,290,111千円には、各報告セグメントに配分していない製造補助部門費△173,720千円及び全社費用△1,116,390千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額5,454,668千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額77,056千円は、本社建物等の設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。



当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	公共事業	社会・産業事業			
売上高					
外部顧客への売上高	7,043,401	8,470,585	15,513,986	—	15,513,986
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,043,401	8,470,585	15,513,986	—	15,513,986
セグメント利益	323,899	1,907,258	2,231,158	△1,522,362	708,795
セグメント資産	8,417,645	4,407,756	12,825,401	4,897,729	17,723,130
その他の項目					
減価償却費	205,779	445,994	651,774	29,450	681,225
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	149,036	290,365	439,401	454,652	894,054

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,522,362千円には、各報告セグメントに配分していない製造補助部門費△173,843千円及び全社費用△1,348,518千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額4,897,729千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券等であります。
  - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額454,652千円は、本社建物等の設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)ミツバ	1,782,333	社会・産業事業
(株)本田技術研究所	1,416,790	社会・産業事業

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱ミツバ	1,907,456	社会・産業事業
㈱本田技術研究所	1,729,119	社会・産業事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	公共事業	社会・産業事業	合計
減損損失	—	91,745	91,745

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額 (注) 1	2,236.62円	2,286.86円
1株当たり当期純利益 (注) 2	130.31円	121.32円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	7,825,727	8,001,515
普通株式に係る純資産額(千円)	7,825,727	8,001,515
普通株式の発行済株式数(千株)	3,510	3,510
普通株式の自己株式数(千株)	11	11
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	3,498	3,498

(注) 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	455,950	424,504
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	455,950	424,504
期中平均株式数(千株)	3,498	3,498

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### 4. その他

##### 役員の変動

###### ① 代表取締役の変動

- ・新任代表取締役候補

代表取締役社長（現 代表取締役） 北澤 直来

- ・退任予定の代表取締役

代表取締役社長 秋山 力（取締役相談役に就任予定）

###### ② その他の役員の変動

- ・退任予定の取締役

取締役 阿久戸 庸夫

###### ③ 就任及び退任予定日

2019年6月20日